

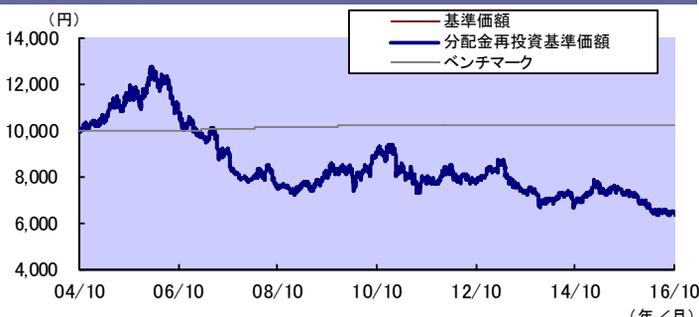
2016年10月31日現在

年1回決算型

設定日: 2004年10月28日
 決算日: 毎年3月12日
 (ただし、休業日の場合は翌営業日)

基準価額:	6,364 円	純資産総額:	11 億円
-------	---------	--------	-------

基準価額推移



期間別騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド(分配金再投資)	-1.32%	-2.32%	-5.66%	-12.34%	-13.70%	-17.33%	-36.32%
ベンチマーク	-0.00%	-0.01%	-0.03%	-0.03%	0.14%	0.41%	2.72%

分配金(1万口当たり、税引前)

設定来累積: 7円

決算期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	11/3/14	12/3/12	13/3/12	14/3/12	15/3/12	16/3/14
分配金(円)	0	0	0	0	0	0

※ベンチマーク: 1ヵ月円LIBOR(設定日を10,000として指数化)

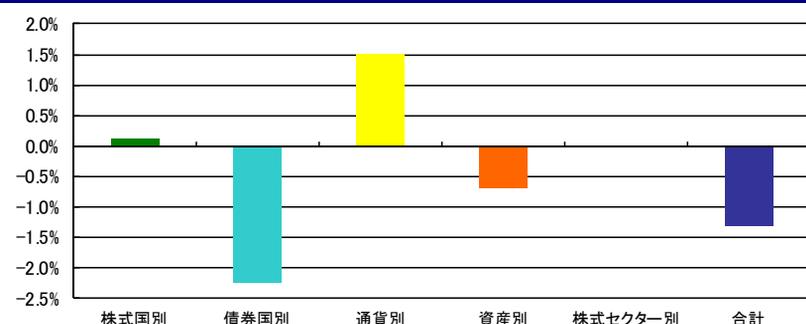
※上記の基準価額、分配金再投資基準価額およびファンドの期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は税金控除前の価額です。分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の騰落率は、本ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額および騰落率です。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。本ファンドの騰落率をベンチマークと比較して評価することは、特に1年未満程度の短期間については資産の評価時点や評価為替レート等の差異の影響が相対的に大きく、必ずしも適切でない場合がありますのでご注意ください。また、ベンチマークには直接投資することはありません。費用や流動性等の市場要因なども考慮されておられません。

10月のパフォーマンスについて

当月においては、株式国別ロング・ショート戦略と通貨別ロング・ショート戦略がプラスとなりましたが、債券国別ロング・ショート戦略と資産別ロング・ショート戦略がマイナスとなり、全体としてマイナスとなりました。なお、株式セクター別ロング・ショート戦略はほぼ中立となりました。

株式国別ロング・ショート戦略においては、モメンタムが悪い日本やイタリアを売りとしたことなどがマイナス要因となりましたが、スイスを売りとしたことやスペインを買いとしたことなどがプラス要因となり、全体としてプラスとなりました。債券国別ロング・ショート戦略においては、ドイツや米国を売りとしたことなどがプラス要因となりましたが、モメンタムが良いイタリアや、金利動向などのマクロの観点での評価の高いフランスを買いとしたことなどがマイナス要因となり、全体としてマイナスとなりました。通貨別ロング・ショート戦略においては、価格水準が割高なスイスやマクロの観点での評価の低いユーロを売りとしたことなどがマイナス要因となりましたが、オーストラリアやカナダを買いとしたことなどがプラス要因となり、全体としてプラスとなりました。資産別ロング・ショート戦略においては、世界株式と世界債券をいずれも買いとしたことがマイナス要因となり、全体としてマイナスとなりました。株式セクター別ロング・ショート戦略においては、大型株/小型株間では中立、一般優良株/テクノロジー株間でもほぼ中立の見方とし、全体としてほぼ中立となりました。

各ロング・ショート戦略別パフォーマンス寄与(%)



※各寄与度は、当社内部での【年1回決算型】についての基準価額ベースの試算および推計によります。推定値は、監査を受けたものではありません。従って、時価評価に関する修正、照会および訂正等を反映して変更される場合があります。実績値から乖離する場合があります。よって、本分析は暫定的なものであって、その正確性が保証されるものではなく、情報提供を目的としたものです。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

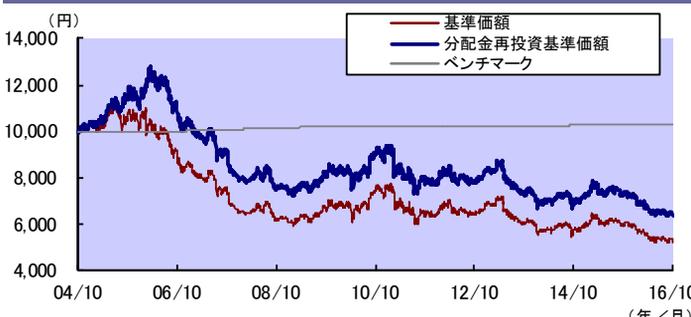
最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。 **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント**

年2回決算型

設定日: 2004年10月28日
 決算日: 毎年3月12日および9月12日
 (ただし、休業日の場合は翌営業日)

基準価額:	5,247 円	純資産総額:	8 億円
-------	---------	--------	------

基準価額推移



期間別騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド(分配金再投資)	-1.32%	-2.29%	-5.65%	-12.33%	-13.67%	-17.30%	-36.28%
ベンチマーク	-0.00%	-0.01%	-0.03%	-0.03%	0.14%	0.41%	2.72%

分配金(1万口当たり、税引前)

設定来累積: 2,028.50円

決算期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	14/3/12	14/9/12	15/3/12	15/9/14	16/3/14	16/9/12
分配金(円)	0	0	0	0	0	0

プラスに寄与した主なポジション

戦略	対象	ポジション	寄与
通貨別	オーストラリア	買い	1.2%
通貨別	カナダ	買い	1.2%
株式国別	スイス	売り	1.2%
通貨別	英国	売り	0.7%

マイナスに寄与した主なポジション

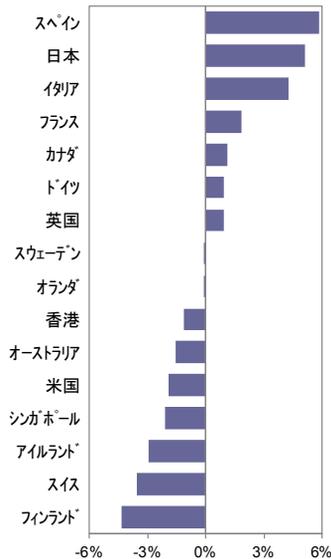
戦略	対象	ポジション	寄与
債券国別	イタリ	買い	-3.2%
株式国別	日本	売り	-1.2%
通貨別	スイス	売り	-1.1%
株式国別	イタリ	売り	-0.8%

2016年10月の各金融市場の動向

※各国株式市場はMSCIワールド・インデックスにおける各国指数（現地通貨ベース）、各国債券市場はJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスの各国指数（現地通貨ベース）、各通貨はスポットレート、世界株式はMSCIワールド・インデックス、世界債券はJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）、米国大型株はS&P500種株価指数、米国小型株はラッセル2000指数、一般優良株はダウ工業株30種平均指数、テクノロジー株はナスダック100指数（以上すべて現地通貨ベース）を使用。

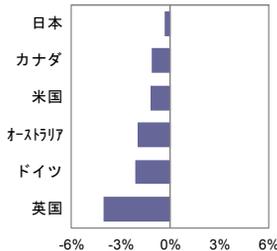
世界の株式市場の動向

下落 ← 上昇



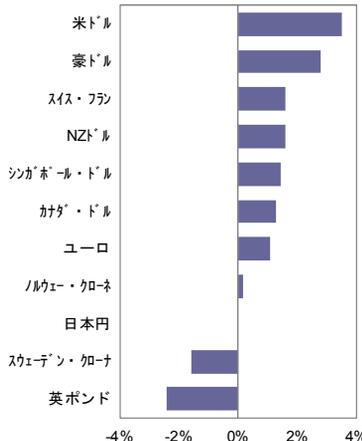
世界の債券市場の動向

下落 ← 上昇



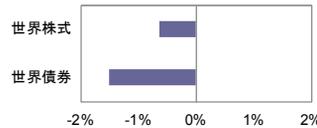
通貨の動向（対日本円）

下落 ← 上昇



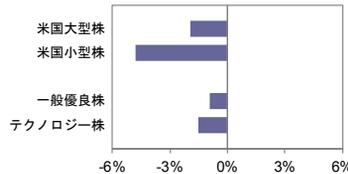
世界株式／債券の動向

下落 ← 上昇



株式セクターの動向

下落 ← 上昇



上記は市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：ブルームバーグ

各戦略の状況（リバランス時点）

※下記の各戦略の状況、資産配分等は、過去の一時点におけるものであり、以後変更される場合があります。

- 株式国別ロング・ショート戦略においては、モメンタム（価格の方向性・勢い）が良い英国やカナダなどを買いとし、モメンタムが悪い日本やスイスなどを売りしました。
- 債券国別ロング・ショート戦略においては、モメンタムが良いイタリアや、金利動向などのマクロの観点での評価の高いフランスなどを買いとし、モメンタムが悪い米国やカナダなどを売りしました。
- 通貨別ロング・ショート戦略においては、価格水準が割安なノルウェーやオーストラリアなどを買いとし、価格水準が割高なスイスや英国などを売りしました。
- 資産別ロング・ショート戦略においては、モメンタムが良い世界株式を買いとするとともに、世界債券についても買いしました。
- 株式セクター別ロング・ショート戦略においては、大型株／小型株間では中立の見方とし、一般優良株／テクノロジー株間でもほぼ中立の見方としています。

株式国別ロング・ショート戦略

対象 ポジション

対象	ポジション
英国	買い
カナダ	買い
香港	買い
スウェーデン	買い
ドイツ	買い
オーストラリア	買い
スペイン	買い
フィンランド	中立
アイルランド	中立
シンガポール	中立
米国	売り
オランダ	売り
フランス	売り
イタリア	売り
スイス	売り
日本	売り

債券国別ロング・ショート戦略

対象 ポジション

対象	ポジション
イタリア	買い
フランス	買い
オーストラリア	買い
ドイツ	売り
日本	売り
英国	売り
カナダ	売り
米国	売り

通貨別ロング・ショート戦略

対象 ポジション

対象	ポジション
ノルウェー・クローネ	買い
豪ドル	買い
カナダ・ドル	買い
米ドル	買い
日本円	買い
シンガポール・ドル	中立
スウェーデン・クローナ	売り
NZドル	売り
ユーロ	売り
英ポンド	売り
スイス・フラン	売り

資産別ロング・ショート戦略

対象 ポジション

対象	ポジション
世界株式	買い
世界債券	買い

株式セクター別ロング・ショート戦略

対象 ポジション

対象	ポジション
米国大型株式	中立
米国小型株式	中立
一般優良株	売り
テクノロジー株	買い

※「一般優良株」はダウ・ジョーンズ工業株30種採用銘柄、「テクノロジー株」はナスダック100指数採用銘柄を指します。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

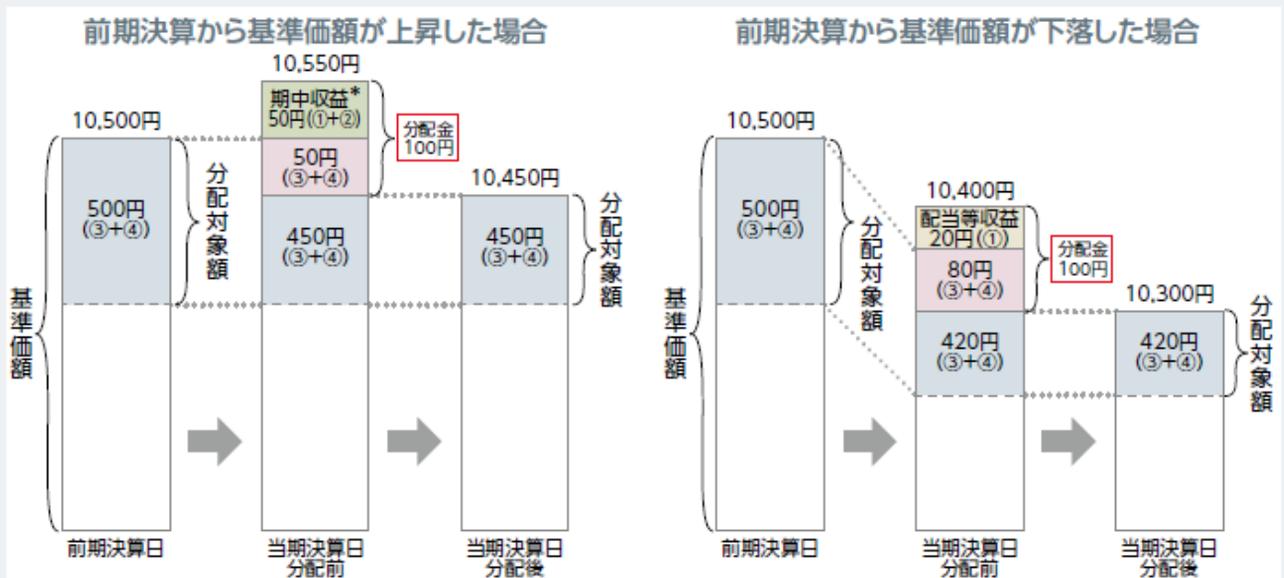
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

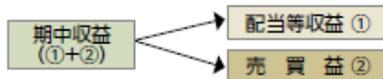
計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



*上図の期中収益は以下の2項目で構成されています。



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 高水準のリターンをめざす絶対収益型ファンド*

*絶対収益とは、「必ず収益を得る」という意味ではありません。ベンチマークに対する相対的な超過収益ではなく投資元本に対する収益を指します。

また、本ファンドは高水準のリターンをめざしますが、それに応じたリスクを伴います。

2. 先進国の株式・債券・通貨を投資対象とし、複数のロング・ショート戦略（買いと売りの組み合わせ）を採用

3. ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが、世界の様々な指標をコンピュータ・モデルで分析して運用

（注）本ファンドのベンチマークは1ヵ月円LIBORです。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

ロング・ショート戦略によるリスク

本ファンドは計量モデルにより、複数のロング・ショート戦略を組み合わせる運用を行いますが、これらの戦略がその目的を達成できる保証があるわけではなく、損失が発生することがあります。ロング（買い）した資産の価格が下落した場合、基準価額の下落につながる可能性があります。また、ショート（売り）した資産の価格が上昇した場合には、同様に基準価額の下落につながる可能性があります。ショート（売り）の特性上、損失額が想定以上になることもあります。本ファンドは、先物取引、デリバティブ取引等を積極的に活用し、ファンドの純資産規模に対して大きな取引および建玉を発生させることから、市場価格の変動以上にこうした損失が拡大する可能性もあります。

株式投資リスク

本ファンドは株式指数先物、株式への投資を行いますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うこととなります。一般には株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組み入れられる株式指数先物や株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。また、ショート（売り）した株式指数先物、株式の価格が上昇した場合にも本ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼします。

債券投資リスク

本ファンドは債券先物、債券への投資を行います。債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。また、債券への投資に際しては、発行体の債務不履行等の信用リスクを伴います。一般に、債券の値動きの幅および信用リスクは、残存期間が長いほど、また発行体の信用度が低いほど、大きくなる傾向があります。また、ショート（売り）した債券先物、債券の価格が上昇した場合には、本ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼします。

通貨運用リスク

本ファンドは、ファンドの全体の収益の向上をめざして為替予約取引等により多通貨運用を行います。したがって、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。

為替リスク

本ファンドにおける海外の株式指数先物や債券先物については差金決済を行うため、元本部分は原則として為替変動の影響は受けません。ただし、海外の現物資産に投資を行う場合については、為替リスクが伴います。為替ヘッジを行うことにより為替リスクの低減を図りますが、為替リスクがなくなるわけではありません。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	a. 一般コース：100万口以上1万口単位 b. 自動けいぞく投資コース：100万口以上1口単位または100万円以上1円単位 ※a.またはb.のいずれかをお選びください。なお、一度お選びいただいたコースは原則として途中で変更できません。 ただし、別途購入に係る契約を結ばれている場合は当該契約によります。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	原則として購入申込をされた日から起算して5営業日目までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	英国証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日(以下「ロンドンまたはニューヨークの休業日」といいます。)
申込締切時間	「ロンドンまたはニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日：2004年10月28日)
繰上償還	受益権の総口数が各ファンドについてそれぞれ30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回決算型：毎年3月12日(ただし、休業日の場合は翌営業日) 年2回決算型：毎年3月12日および9月12日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として、年1回決算型は年1回の決算時、年2回決算型は年2回の決算時に収益の分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
信託金額の 限度	各ファンドについて5,000億円を上限とします。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 3.24%(税抜3%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	基本報酬 純資産総額に対して 年率1.944%(税抜1.8%)
		成功報酬 日々の基準価額(基本報酬控除後、成功報酬および分配金控除前)がハイ・ウォーターマーク*を上回った場合、超過額に対して 21.6%(税抜20%)
		※運用管理費用は、年1回決算型については毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、年2回決算型については毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、年1回決算型については毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、年2回決算型については毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

*ハイ・ウォーターマークとは、ファンドにおける成功報酬の計算に利用される用語です。成功報酬とは、ファンドの運用成果が比較対象として定められた一定の基準を上回る成果を上げた場合に、その超過収益に対して一定の割合で徴収される報酬のことで、ファンドから委託会社に対して支払われます。こうした運用成果を単独の期間だけ見て比較するのではなく、例えばファンドの設定来など長期的な期間に亘って、累積した収益が過去の最高値を更新しつつベンチマークの動きを上回る等の条件を満たした場合にのみ、成功報酬を徴収する方式をハイ・ウォーターマーク方式と呼びます。また、このような比較対象となる指数等の動きないしその数値をハイ・ウォーターマークと呼んでいます。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

委託会社その他の関係法人の概要について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用の指図等を行います。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(投資顧問会社)

委託会社より株式、債券および通貨の運用(デリバティブ取引にかかる運用を含みます。)の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

野村證券株式会社(販売会社)

本ファンドの販売業務等を行います。

商号等 : 野村證券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料のご利用にあたっての留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資するとともに積極的に先物取引、デリバティブ取引等を利用しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。